

北海道の情報通信 2017

資料編



北海道総合通信局



2018年は北海道150年
Hokkaido's 150th Anniversary

北海道の情報通信2017(資料編)

— 目次 —

I 情報通信サービスの現況

ブロードバンドサービスの普及状況	1
公衆無線LAN (Wi-Fi) 整備の現況	3

II 放送サービスの現況

テレビ局、ラジオ局	4
コミュニティFM局	5
ケーブルテレビ事業者、有線放送設備	6
放送の強靱化支援の現況について	7

III 電波利用の現況

無線局数の推移	8
局種別無線局数	9
市町村防災行政無線等の整備状況	10

IV 信書便事業の現況

特定信書便事業の役務の概要	11
北海道管内の特定信書便事業者	11

I 情報通信サービスの現況

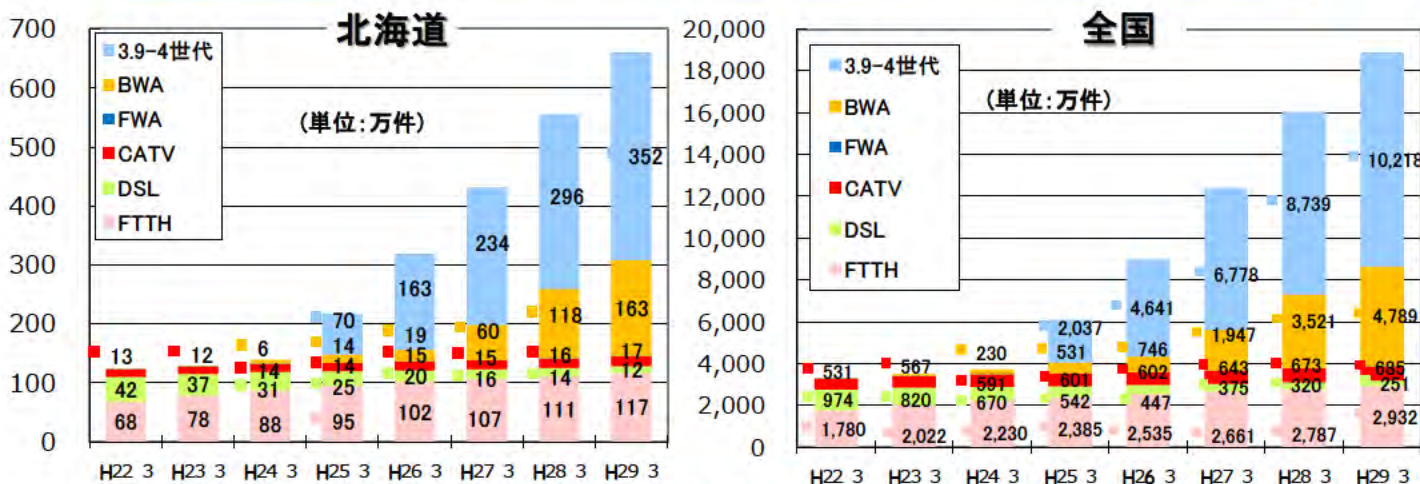
●ブロードバンドサービスの普及状況

平成29年3月末における北海道内のブロードバンドサービスの世帯普及率は約240%で、毎年増加を続けています。スマートフォンの普及により、3. 9-4世代携帯電話が最も高い割合を占め、身近なブロードバンドサービスとなっています。FTTHは、道内全市町村(一部地域を除く)で利用可能となりましたが、DSLは、より高速なFTTHへの移行により契約数の減少が続いています。

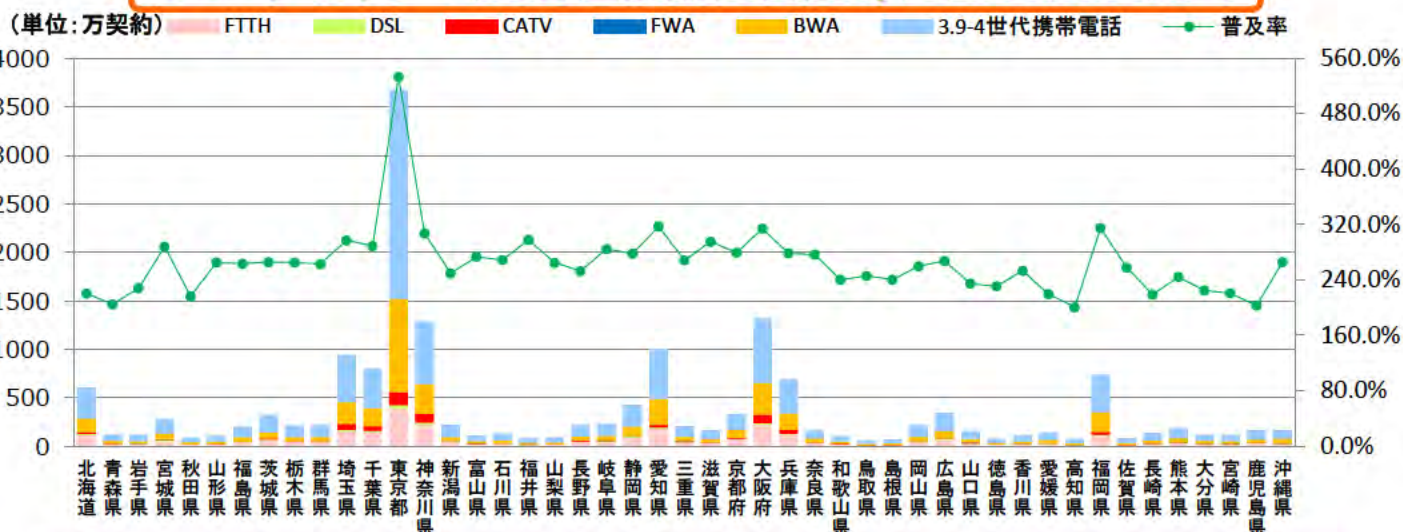
北海道内のブロードバンドサービスの契約状況 (平成29年3月31日現在)

サービス種類	北海道		全国	
	契約数	世帯普及率(%)	契約数	世帯普及率(%)
FTTH	1,166,318	42.4	29,319,869	51.5
DSL	115,199	4.2	2,512,017	4.4
CATV	168,895	6.1	6,852,863	12.0
FWA	1,924	0.1	5,883	0.0
BWA	1,632,018	59.3	47,888,536	84.1
3. 9-4世代携帯電話	3,551,474	129.1	102,175,208	179.4
合計	6,635,828	241.2	188,754,376	332.8

ブロードバンドサービスの契約状況の年度末推移 (平成29年3月31日現在)



ブロードバンドサービスの都道府県別の契約数(平成29年3月31日現在)

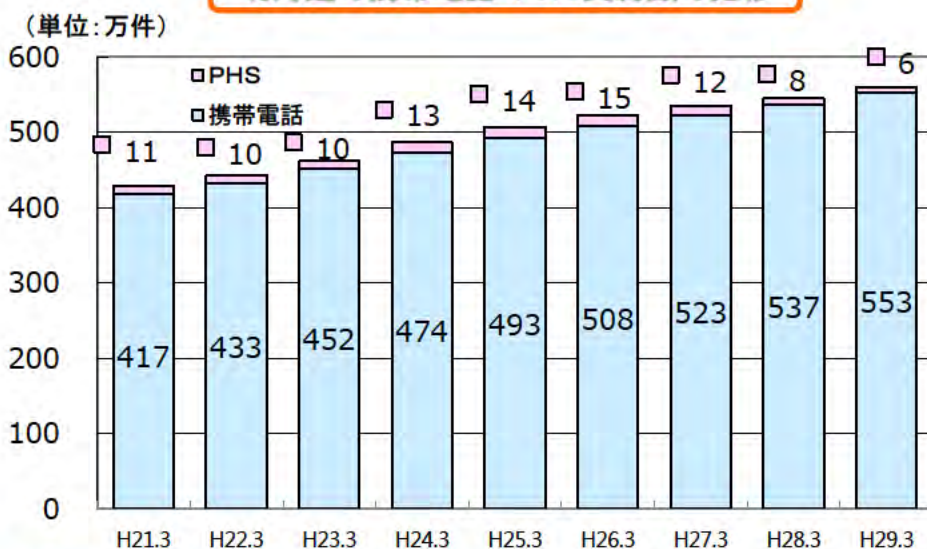


注: 普及率は、「契約数/住民基本台帳に基づく世帯数(平成28年1月1日現在)×100」で算出しています。

I 情報通信サービスの現況

昭和54年に自動車電話(当時)としてスタートした携帯電話サービスは、平成6年の端末機器の売り切り制導入(それまでは事業者からのレンタル制)を契機に契約数は毎年増加しています。

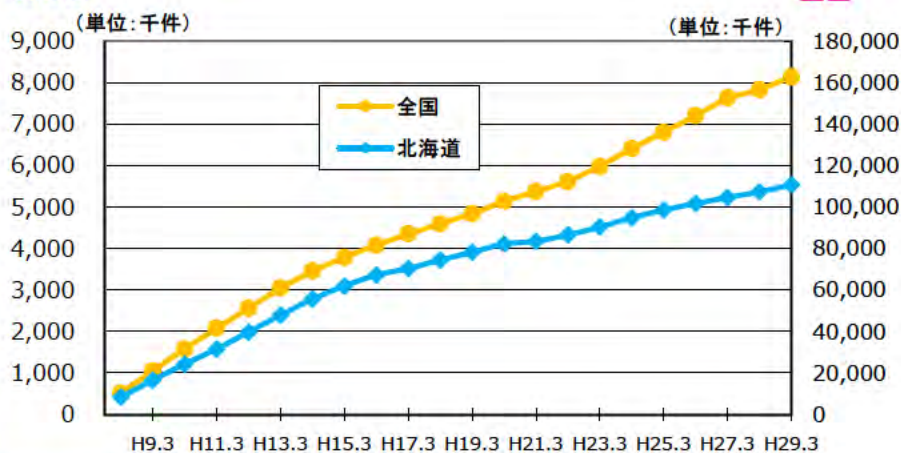
北海道の携帯電話・PHS契約数の推移



北海道の携帯電話契約数の推移

年月末	北海道	全国
平成29年3月	5,531,870	162,729,770
平成28年3月	5,365,559	156,480,695
平成27年3月	5,228,224	152,697,747
平成26年3月	5,081,607	144,014,699
平成25年3月	4,926,875	136,043,361
平成24年3月	4,738,041	128,204,758
平成23年3月	4,519,300	119,535,344
平成22年3月	4,326,207	112,182,922
平成21年3月	4,174,007	107,486,667
平成20年3月	4,105,567	102,724,567
平成19年3月	3,908,856	96,717,920
平成18年3月	3,719,711	91,791,942

北海道

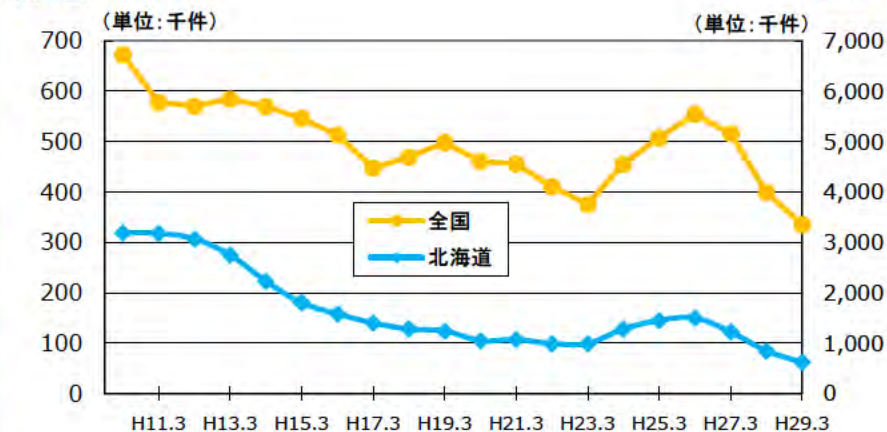


全国

北海道のPHS契約数の推移

年月末	北海道	全国
平成29年3月	62,011	3,355,993
平成28年3月	84,505	3,997,612
平成27年3月	122,310	5,158,844
平成26年3月	149,619	5,546,308
平成25年3月	144,749	5,074,919
平成24年3月	127,962	4,556,367
平成23年3月	99,149	3,751,781
平成22年3月	98,923	4,112,456
平成21年3月	106,861	4,563,410
平成20年3月	104,598	4,614,407
平成19年3月	123,638	4,980,245
平成18年3月	128,322	4,691,790

北海道



全国

I 情報通信サービスの現況

● 公衆無線LAN (Wi-Fi) 整備の現況



○ 主体性を持って公衆無線LAN環境の整備を行っている市区町村のうち、総務省で把握している団体を、整備団体として掲載している。(具体的には以下のとおり。)

- ・ 市町村で費用の全部又は一部を負担し、市町村独自の公衆無線LANを整備。
- ・ 市町村で費用の全部又は一部を負担し、都道府県や民間事業者等と連携して公衆無線LANを整備。
- ・ 市町村で費用を負担しないが、都道府県や民間事業者等と連携して公衆無線LANを整備。

防災情報ステーション等整備事業

<平成26年度>

市町村名	事業費(千円)	交付決定額(千円)
● 礼文町	21,639	10,819

<平成28年度>

市町村名	事業費(千円)	交付決定額(千円)
● 函館市	4,251	2,125
● 倶知安町	13,361	6,680
● 釧路町	5,663	2,831

観光・防災Wi-Fiステーション整備事業

<平成27年度>

市町村名	事業費(千円)	交付決定額(千円)
● 上富良野町	9,490	4,745
● 小清水町	18,802	9,401
● 新ひだか町	177,398	88,699
● 厚岸町	6,688	3,344
● 東川町	25,391	12,695

公衆無線LAN環境整備支援事業

<平成28年度>

市町村名	事業費(千円)	交付決定額(千円)
● 和寒町	11,626	5,813
● 寿都町	4,839	2,419
● 喜茂別町	14,901	7,450

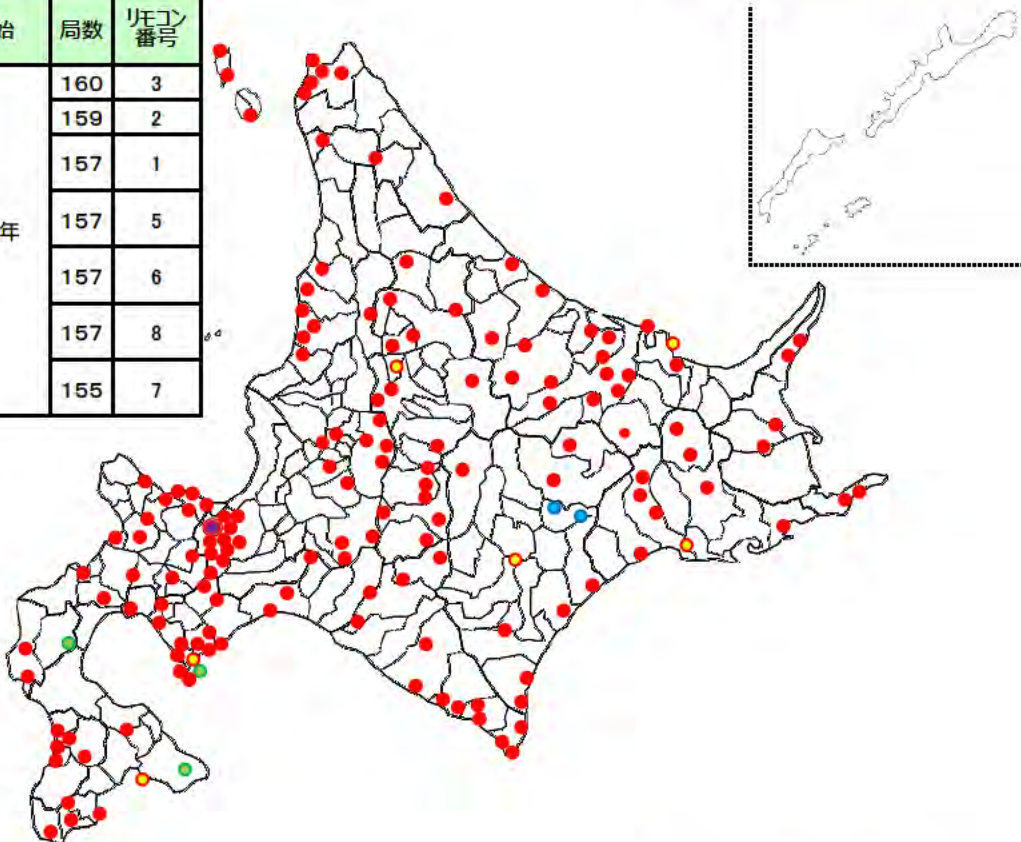
Ⅱ 放送サービスの現況

● テレビ局(北海道内)

平成29年10月1日現在

放送事業者名		デジタル放送		
		放送開始	局数	リジョン番号
日本放送協会(NHK)	総合	平成18年6月	160	3
	教育		159	2
北海道放送(株)(HBC)			157	1
札幌テレビ放送(株)(STV)			157	5
北海道テレビ放送(株)(HTB)			157	6
北海道文化放送(株)(uhb)			157	8
(株)テレビ北海道(TVh)			155	7

- : 親局
- : 基幹局
- : NHK及び民放5社置局済み
- : NHK及び民放4社置局済み(TVhは未開局)
- : NHK単独局



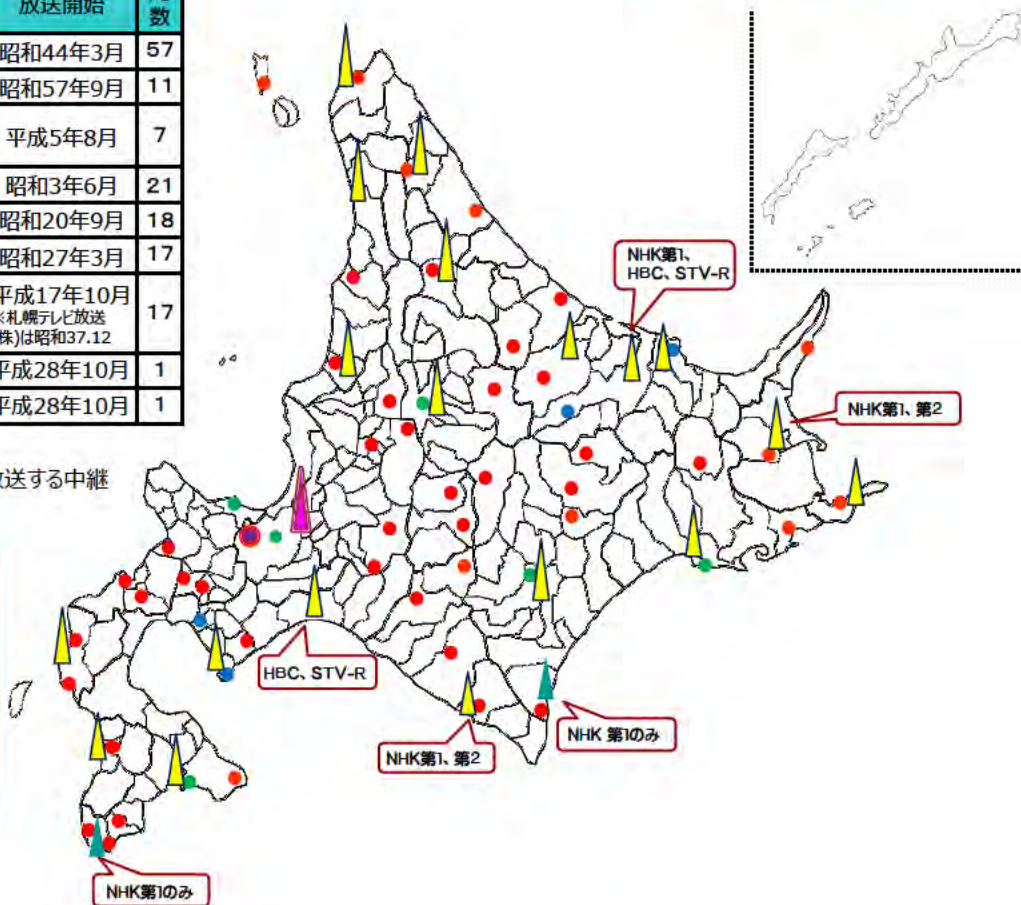
● ラジオ局(北海道内)

平成29年10月1日現在

放送事業者名		放送開始	局数
FM	日本放送協会(NHK)	昭和44年3月	57
	(株)エアム北海道(AIR-G)	昭和57年9月	11
	(株)エアム・ノースウェーブ(north wave)	平成5年8月	7
AM	日本放送協会(NHK第1)	昭和3年6月	21
	日本放送協会(NHK第2)	昭和20年9月	18
	北海道放送(株)(HBCラジオ)	昭和27年3月	17
	(株)STVラジオ(STVラジオ) ※平成17.10に札幌テレビ放送(株)から免許承継	平成17年10月 ※札幌テレビ放送(株)は昭和37.12	17
FM補完局	北海道放送(株)(HBCラジオ)	平成28年10月	1
	(株)STVラジオ(STVラジオ)	平成28年10月	1

FM補完局
…FM放送によりAM放送と同じ番組を放送する中継局。

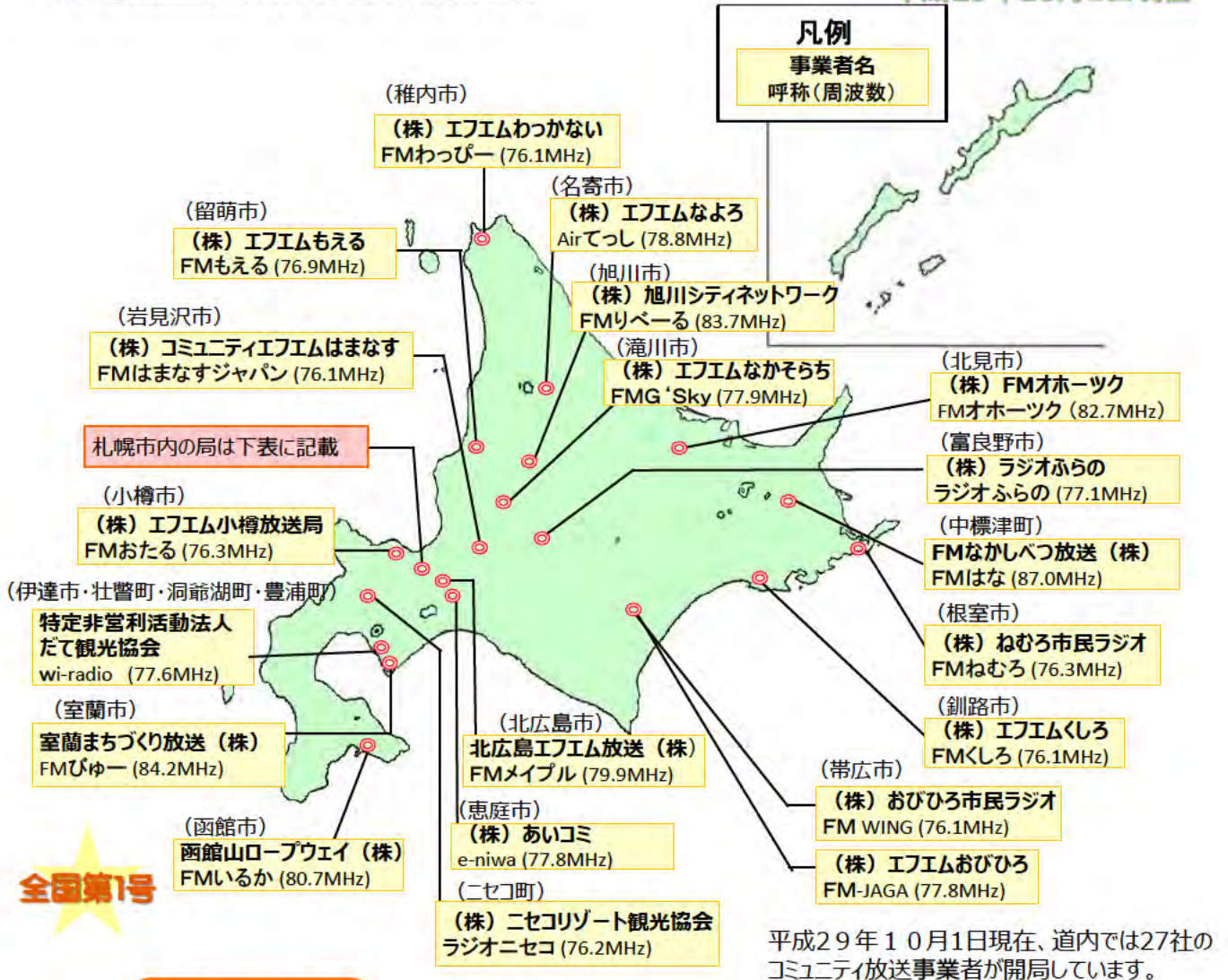
- ▲ : AM親局
- : FM・FM補完局親局
- ▲ : AM中継局
- ▲ : AM中継局(NHK第1のみ)
- : FM中継局(NHK、AIR-G、ノースウェーブ)
- : FM中継局(NHK、AIR-G)
- : FM中継局(NHK)



Ⅱ 放送サービスの現況

●コミュニティFM局(北海道内)

平成29年10月1日現在



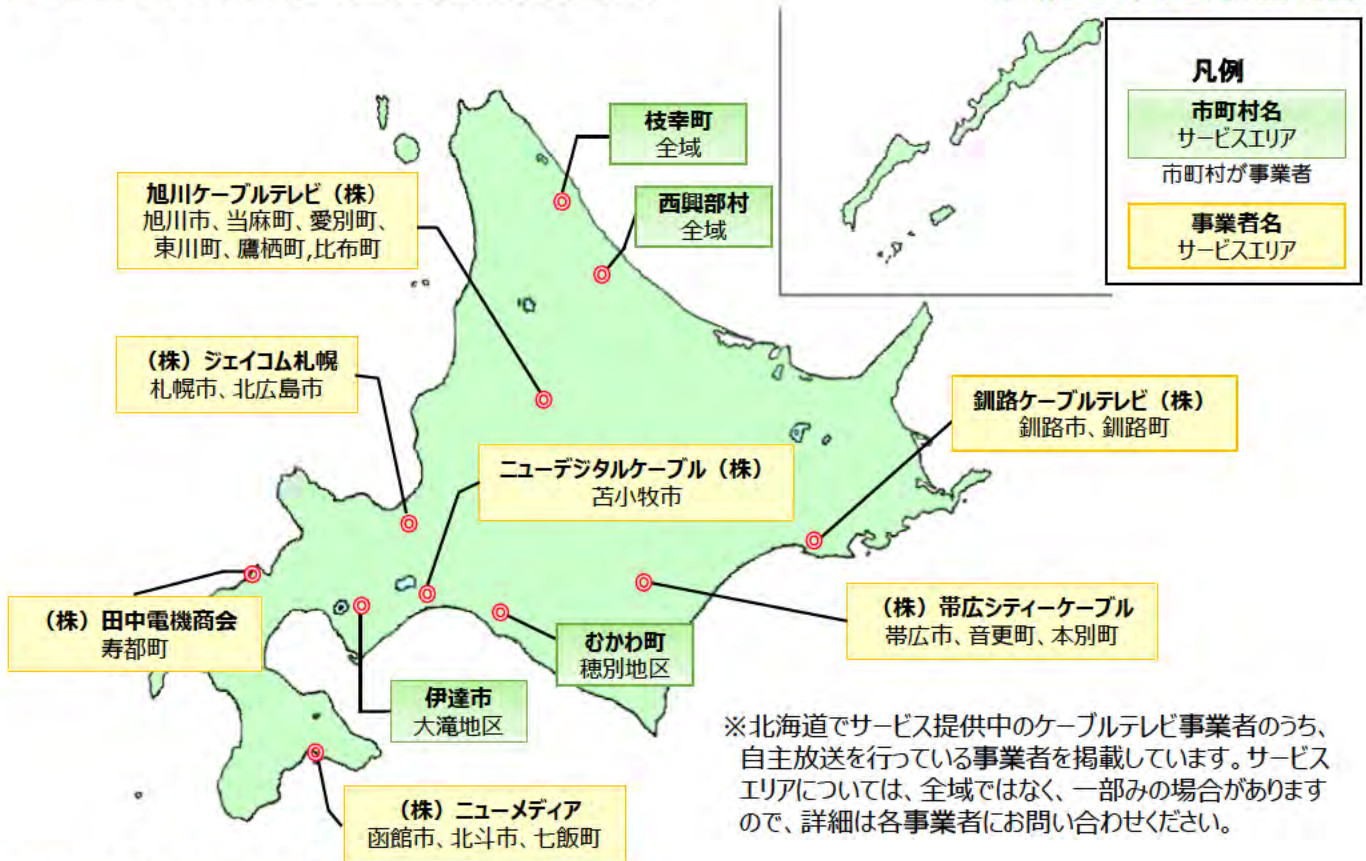
札幌市内の局

事業者名	呼称(周波数)
(株)札幌コミュニティ放送局(中央区)	ラジオカロスサッポロ(78.1MHz)
(株)エフエムとよひら(豊平区)	FMアップル(76.5MHz)
(株)らむれす(西区)	三角山放送局(76.2MHz)
札幌ラヂオ放送(株)(中央区)	ラヂオノスタルジア(78.6MHz)
(株)さっぽろ村ラジオ(東区)	さっぽろ村ラジオ(81.3MHz)
(株)BIPSC(厚別区)	radio T×T FMドラマシティ(77.6MHz)
Nobodyhurts(株)(白石区)	With-S(83MHz)

Ⅱ 放送サービスの現況

● ケーブルテレビ事業者(北海道内)

平成29年10月1日現在



● 有線放送設備(北海道内)

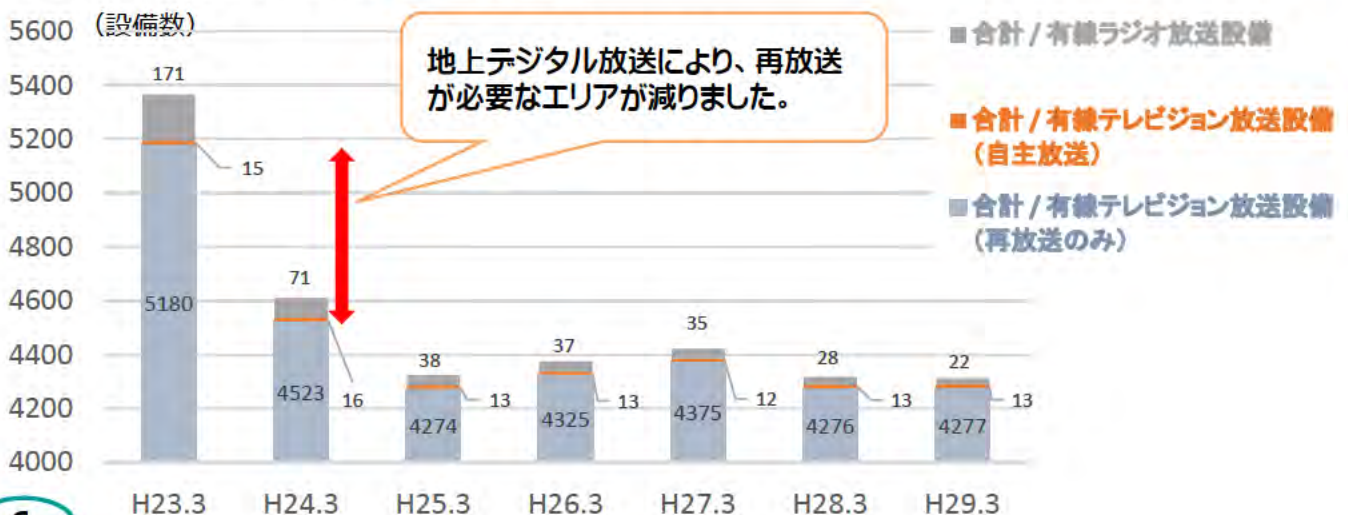
有線放送設備 (有線放送電話設備を除く)

届出又は登録設備数

平成29年3月31日現在

設備	有線テレビジョン放送設備										有線ラジオ放送設備	合計
	有線電気通信法 のみの適用設備 (引込端子50以下)	放送法のみ適用 の届出設備 (引込端子50以下)	有線電気通信法・放送法適用設備						計			
			届出設備 (引込端子51~500)		登録設備 (引込端子501以上)		小計		自主 放送 あり	再放送 のみ		
区分	再放送のみ	自主放送あり	自主放送 あり	再放送 のみ	自主放送 あり	再放送 のみ	自主放送 あり	再放送 のみ	自主 放送 あり	再放送 のみ		
設備数	3,605	0	3	653※	10	19	13	672	13	4,277	22	4,312

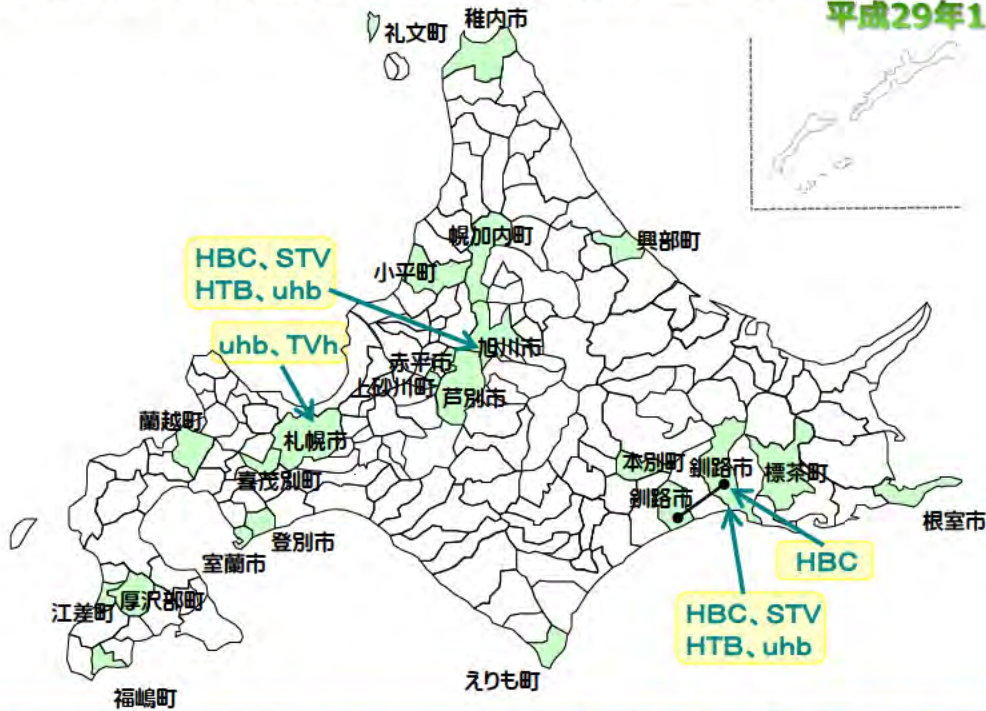
※北海道に権限委譲した「小規模施設特定有線一般放送」を含む



Ⅱ 放送サービスの現況

●放送の強靱化支援の現況について(北海道内)

平成29年10月1日現在



放送ネットワーク整備支援事業 平成25年度～平成28年度(※地上基幹放送ネットワーク整備事業)

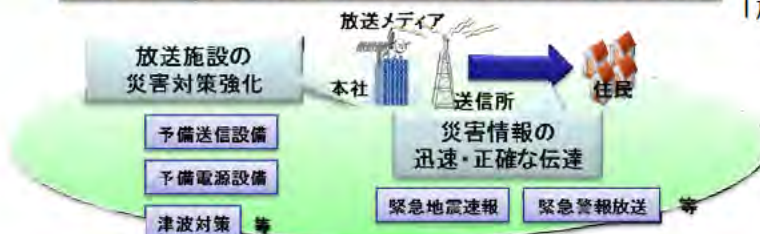
市町村名	事業費 (千円)	交付決定額 (千円)
根室市	3,441	1,720
登別市	3,341	1,670
室蘭市	20,709	10,354
芦別市	3,661	1,830
赤平市	3,341	1,670
喜茂別町	6,566	3,283
厚沢部町	4,406	2,203
江差町	6,204	3,102
小平町	3,341	1,670
幌加内町	4,458	2,229
本別町	3,341	1,670
標茶町	3,466	1,733
興部町	3,341	1,670
えりも町	3,412	1,706
礼文町	4,653	2,326
稚内市	8,042	4,021

市町村名	事業費 (千円)	交付決定額 (千円)
上砂川町	3,340	1,670
福島町	4,050	2,025
蘭越町	3,733	1,866
HBC (釧路)	130,900	43,633
uhb (札幌)	8,968	2,989
TVh (札幌)	177,862	59,287
TVh (札幌)	4,000	1,333
HBC (旭川)	4,850	1,616
STV (旭川)	4,850	1,616
HTB (旭川)	4,850	1,616
uhb (旭川)	4,850	1,616
HBC (釧路)	3,273	1,091
STV (釧路)	3,273	1,091
HTB (釧路)	3,273	1,091
uhb (釧路)	3,273	1,091

支援対象設備のイメージ

国民の生命・財産の確保に不可欠な情報の確実な提供

平成25年度、26年度の一部は「放送ネットワーク整備事業」として実施

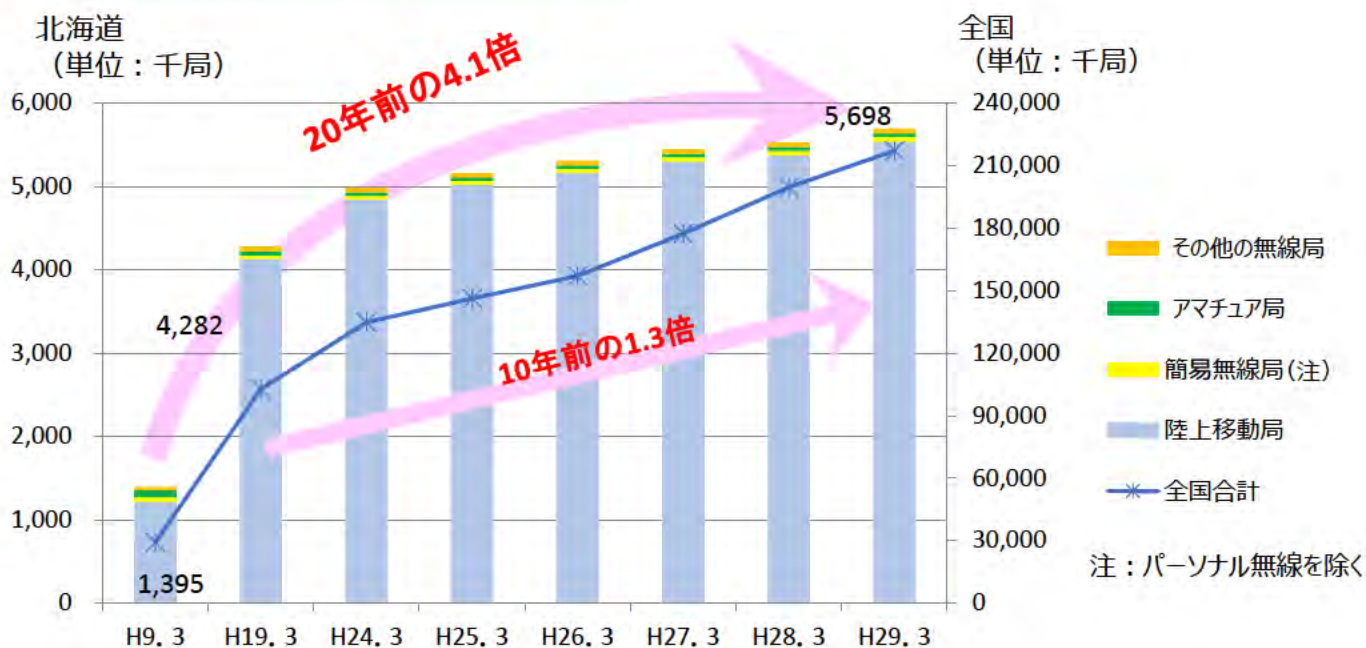


予備放送設備、災害放送設備の整備を促進

Ⅲ 電波利用の現況

●無線局数の推移

無線局の推移（免許不要局を除く）



(単位：千局)

		平成9年 3月	平成19年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
全 国		29,211	102,803	134,889	146,234	157,240	177,545	199,841	217,351
北海道	陸上移動局	1,216	4,135	4,847	5,023	5,167	5,301	5,377	5,540
	簡易無線局(注)	54	42	45	47	50	53	57	60
	アマチュア局	84	46	40	39	39	39	40	39
	その他の無線局	41	59	56	56	58	60	60	59
	合計	1,395	4,282	4,988	5,165	5,314	5,453	5,534	5,698
全国比		4.8%	4.2%	3.7%	3.5%	3.4%	3.1%	2.8%	2.6%

注：パーソナル無線を除く

無線局数の人口及び面積に対する割合

平成29年3月末	無線局数(千局)	人口(千人)	1人あたりの 無線局数	面積(km ²)	1km ² あたりの 無線局数
北海道	5,698	5,401	1.0	83,424	68
全 国	217,351	128,066	1.7	377,972	575

※面積は平成28年10月1日時点データ。国土地理院HP「平成27年全国都道府県市区町村別面積調」から抜粋。

※人口は、平成28年7月13日付総務省報道資料「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成28年1月1日現在）」から抜粋

Ⅲ 電波利用の現況

● 局種別無線局数

局種別無線局数では、9割以上が「陸上移動局」となっています。
また、その陸上移動局のうち、約99%が「電気通信業務(携帯電話)」で、大部分を占めています。

局種別無線数 トップ4 (平成29年3月31日現在)

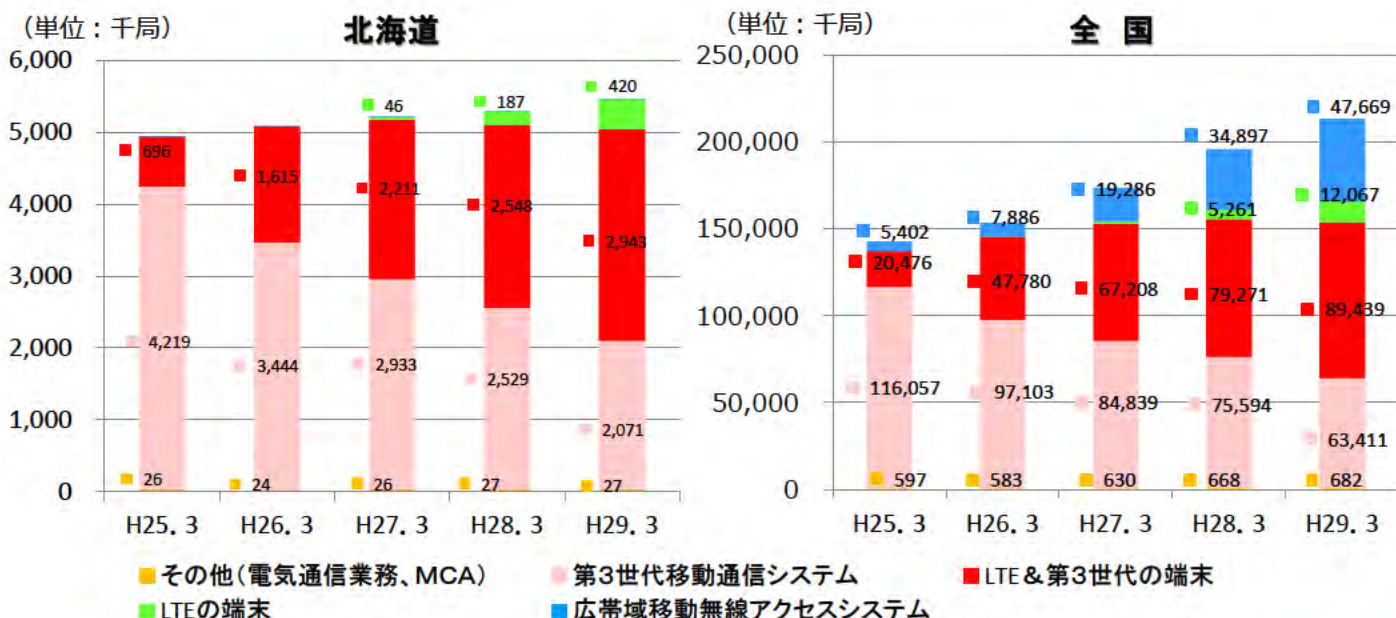
	局種	北海道		全国	
		無線局数	全無線局数に占める割合	無線局数	全無線局数に占める割合
1	陸上移動局	5,539,752	97.21%	214,574,152	98.72%
2	簡易無線局 (パーソナル無線を除く)	59,913	1.05%	1,114,576	0.51%
3	アマチュア局	39,459	0.69%	433,996	0.19%
4	基地局 (広帯域移動無線アクセスシステム)	5,464	0.01%	147,191	0.07%

陸上移動局の用途別 トップ3

	用途	全国	
		陸上移動局	全体に占める割合
1	電気通信業務(携帯電話)	213,410,367	99.46%
2	陸上運輸	291,512	0.14%
3	MCA	162,552	0.07%
	無線局総数	214,574,152	100.0%

「携帯電話」の局数は、スマートフォンの急速な普及により、高速・大容量のデータ通信や画像伝送などが可能なLTEの端末が全局数の半数を超えました。

平成29年3月31日現在



IV 信書便事業の現況

平成15年4月1日、「民間事業者による信書の送達に関する法律」が施行され、同法に基づく許可を受けた特定信書便事業者により「信書」の送達サービスが提供されています。



● 特定信書便事業の役務の概要

「特定信書便事業」は、次のいずれかに該当するサービスを提供するものです。

【大型信書便役務】 (1号役務)	【3時間役務】 (2号役務)	【高付加価値役務】 (3号役務)
<p>1通の長さ、幅及び厚さの合計が73cmを超え、又は重量が4kgを超える大型の信書便物を送達</p>	<p>信書便物が差し出された時から3時間以内にその信書便物を送達</p>	<p>1通当たりの料金の額が800円を超える信書便物を送達</p>

● 北海道総合通信局管内に本社のある特定信書便事業者

平成29年9月14日現在、特定信書便事業者の数は、全国で496、北海道管内で18となっています。

事業者名	所在地	事業開始日	提供役務		
			1号役務	2号役務	3号役務
有限会社札幌郵送	札幌市白石区中央二条1-1-33	H16.7.1	○	○	○
毎日軽自動車運送事業協同組合	札幌市白石区 流通センター5-6-65	H17.1.1	○	○	
株式会社セイコーフレッシュフーズ	札幌市白石区 流通センター7-9-35	H17.10.1	○		
キョーツー株式会社	函館市西桔梗町863-4	H18.6.1	○		
ヴィング運送協同組合	札幌市白石区米里三条2-9-1	H18.12.1	○	○	○
共通運送株式会社	札幌市白石区 平和通11丁目北6-19	H20.4.1	○	○	○
株式会社富田通商	北見市東相内町54-1	H20.4.1	○	○	
心陽軽自動車運送協同組合	札幌市白石区東米里2194番2	H20.4.1	○	○	
有限会社マルケー物流	札幌市厚別区厚別南5-9-17	H20.6.1	○	○	○
北ガスサービス株式会社	札幌市中央区北3条東7-360-2	H21.12.7	○	○	
下村速配有限会社	札幌市白石区 南郷通3丁目南8-25	H21.11.24	○	○	○
札幌急配株式会社	札幌市手稲区手稲山口315-6	H22.3.1	○		○
大和梱包株式会社	札幌市白石区菊水8条4-2-25	H22.5.1	○	○	○
武田運輸株式会社	札幌市東区北丘珠2条4-2-7	H22.8.2	○		
ALSOK北海道株式会社	札幌市北区北7条西4-3-1	H23.10.1	○		○
株式会社YKサービス	江別市野幌末広町27番地の2	H25.7.8	○		○
赤帽北海道軽自動車運送協同組合	札幌市東区北30条東20丁目7-3	H27.3.5	○		○
北海道フーズ輸送株式会社	石狩市新港西1丁目702番地22	H29.9.1	○		○

総務部	総務課	局の所掌事務に関する総合調整、庶務 文書管理、非常災害時の情報の取りまとめ 人事、共済組合、職員の福利厚生	内線 4604 内線 4617 内線 4607
	企画広報室	総合的施策の企画立案、局内の情報セキュリティ対策 広報、情報公開、個人情報保護、閲覧窓口	内線 4685 内線 4686
	財務課	局の予算の執行、経理 資材、財産の管理 電波利用料の徴収 電波利用料の徴収(滞納関係)	内線 4608 内線 4609 内線 4628 内線 4627
	信書便監理官	信書便事業に関する許認可、参入支援	内線 4684
総合通信相談所		情報通信行政に関する相談業務	011-709-3550(直通)
防災対策推進室		ICTを活用した自治体向け防災・減災のための対策の推進	011-747-6451(直通)
情報通信部	電気通信事業課	電気通信サービスの利用環境整備	内線 4704
		電気通信事業者の監理監督	内線 4705
		電気通信サービスの消費者保護	内線 4706
	情報通信連携推進課	ICT分野の研究開発促進	内線 4764
		ICT分野の産学官連携の推進、コンテンツ流通の促進	内線 4765
	情報通信振興課	ICTによる地域振興	内線 4716
		情報通信基盤整備の支援	内線 4714
		ICT利活用の普及促進	内線 4715
	放送課	放送事業者の監理監督	内線 4664
		放送・有線放送関係無線局の許認可	内線 4665
放送の強靱化		内線 4667	
有線放送事業者の監理監督		内線 4674	
地域放送の普及促進		内線 4675	
無線通信部	企画調整課	電波利用の促進、周波数管理、調査検討会	内線 4624
		電波の利用状況調査、無線局等の電子申請の普及促進	内線 4625
	航空海上課	航空関係無線局の許認可	内線 4634
		海上関係無線局の許認可	内線 4635
		無線従事者の免許、養成課程の認可	内線 4615
	陸上課	陸上関係無線局の許認可(国)、電波伝搬障害の防止	内線 4644
		陸上関係無線局の許認可(電気通信事業者)	内線 4645
		陸上関係無線局の許認可(自治体、ガス、新聞)、防災行政無線の整備促進	内線 4654
		陸上関係無線局の許認可(アマチュア無線、電気)	内線 4655
		陸上関係無線局の許認可(簡易無線、MCA無線)	内線 4656
陸上関係無線局の許認可(タクシー、ハイヤー、バス、鉄道、業務用無線)	内線 4657		
電波監理部	電波利用環境課	登録検査等事業者の登録等、電波利用環境保護に関する周知啓発	内線 4744
		高周波利用設備の許可等、電波の安全性に関する説明会の開催	内線 4745
	監視課	無線局の運用等の監査指導等、電波の監視(VHF帯)	内線 4725
		無線局の運用等の監査指導等、電波の監視(UHF帯)	内線 4726
	調査課	電波監視システムの維持管理・整備	内線 4734
		電波の発射状況調査 不法無線局の探査・調査 重要無線通信などに対する混信妨害源調査	内線 4735 内線 4736 内線 4737

ご相談窓口はこちら→→→

※電話の受付は、土、日、祝日、
年末年始(12/29～1/3)を除く
8:30～12:00、13:00～17:00です。

電波利用料に関するお問い合わせ	011-709-6000(直通)
電気通信サービス・消費者相談	011-709-3956(直通)
テレビ・ラジオの受信障害	011-737-0033(直通)
無線局の混信妨害・不要電波障害	011-737-0099(直通)
情報通信行政全般に関すること	011-709-3550(直通)

編集・発行 総務省 北海道総合通信局

〒060-8795

札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎内

TEL : 011-709-2311 (内線4686)

FAX : 011-709-2481

ホームページ <http://www.soumu.go.jp/soutsu/hokkaido/>

Facebook <http://www.facebook.com/08hokkaidoBt>

Twitter <http://twitter.com/08hokkaidoBt>





編集・発行 **総務省 北海道総合通信局** 2017.10 発行
〒060-8795

札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎内
TEL : 011-709-2311 (内線4686)
FAX : 011-709-2481



ホームページ <http://www.soumu.go.jp/soutsu/hokkaido/>
Facebook <http://www.facebook.com/08hokkaidoBt>
Twitter <http://twitter.com/08hokkaidoBt>